

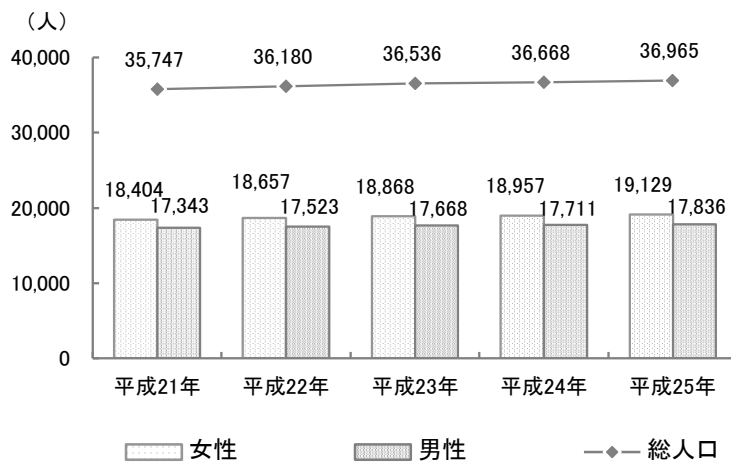
# 第 2 章

## 男女共同参画を取り巻く精華町の現状

### (1) 人口の状況

精華町の総人口は平成 21 年から 25 年の 5 年間で約 1,200 人増加しており、漸増傾向にあります。人口を男女別にみると、男性よりも女性が多い傾向が続いています。

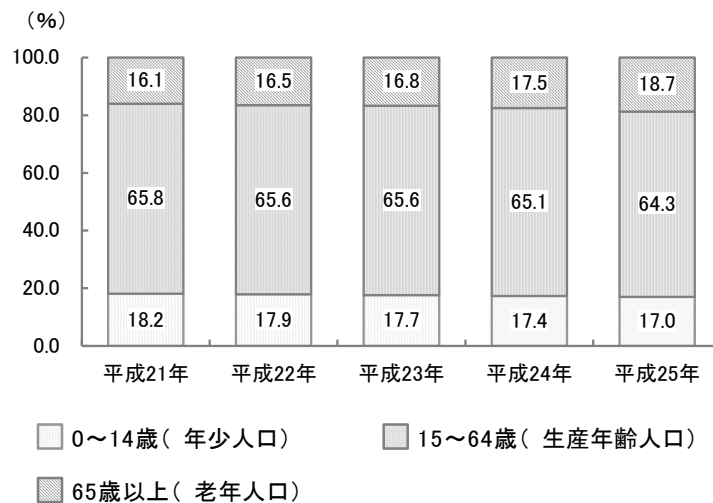
図 性別総人口の推移



資料：住民基本台帳（各年 3 月 31 日現在）

年齢 3 区分別人口構成比をみると、0～14 歳（年少人口）の割合が減少し、65 歳以上（老年人口）の割合が増加する傾向がみられます。

図 年齢 3 区分別人口構成比の推移

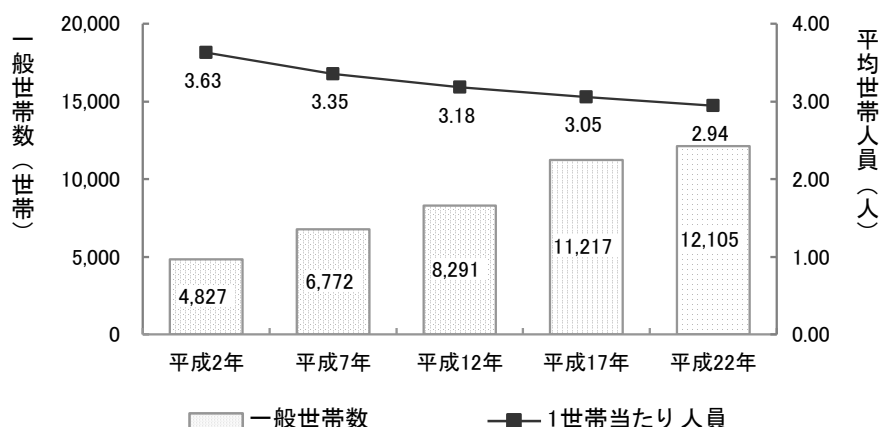


資料：住民基本台帳（各年 3 月 31 日現在）

## (2) 世帯の状況

一般世帯数は急激な増加を続けており、平成2年から平成22年の20年間で7,000世帯以上増加しています。しかし、平均世帯人員は減少を続けており、平成22年には2.94人と3人を下回っています。

図 一般世帯数と世帯人員の推移

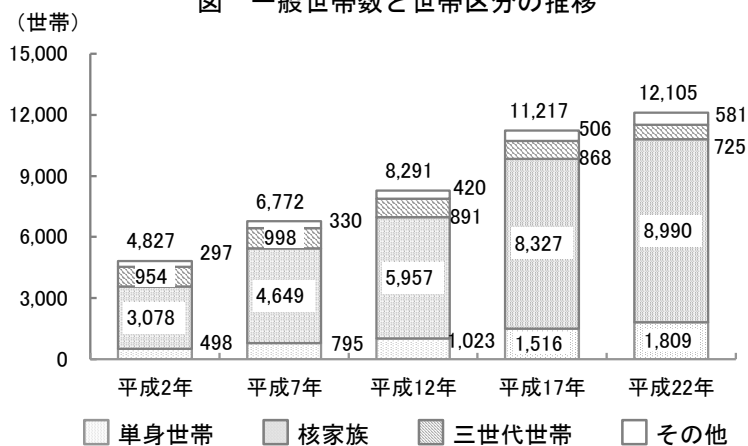


資料：国勢調査

(注) 一般世帯とは病院・介護施設などへの入所者を除く世帯

世帯区分の推移をみると、一般世帯数の急激な増加に伴って、核家族、単身世帯が急激に増加しており、平成22年には、核家族は平成2年の約3倍、単身世帯は平成2年の約4倍となっています。一方、三世帯世帯は減少傾向をみせています。

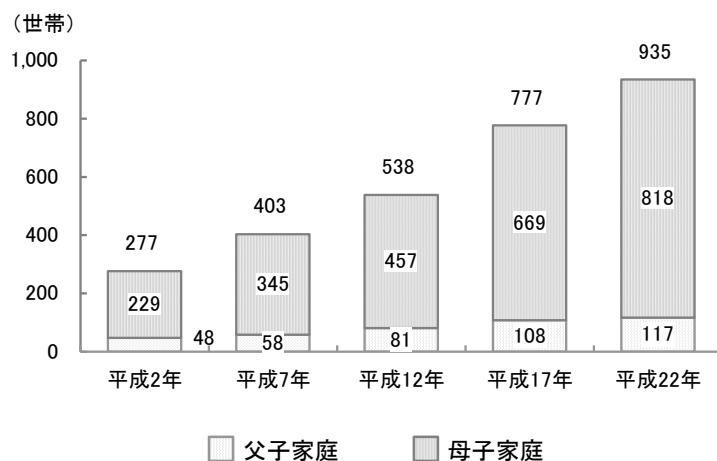
図 一般世帯数と世帯区分の推移



資料：国勢調査

ひとり親家庭の数は父子家庭、母子家庭とも増加しており、母子家庭は平成2年から平成22年の20年間で約3.6倍になっています。

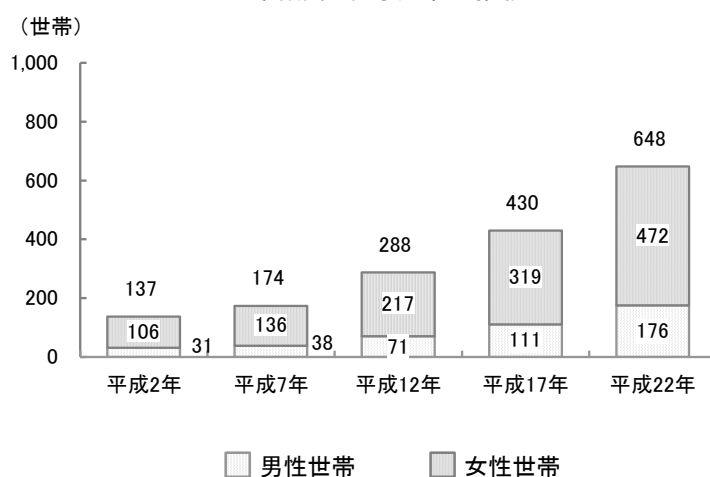
図 ひとり親家庭の推移



資料：国勢調査

高齢者単身世帯の数も、増加傾向にあり、平成2年から平成22年の20年間で約5倍となっています。

図 高齢者単身世帯の推移

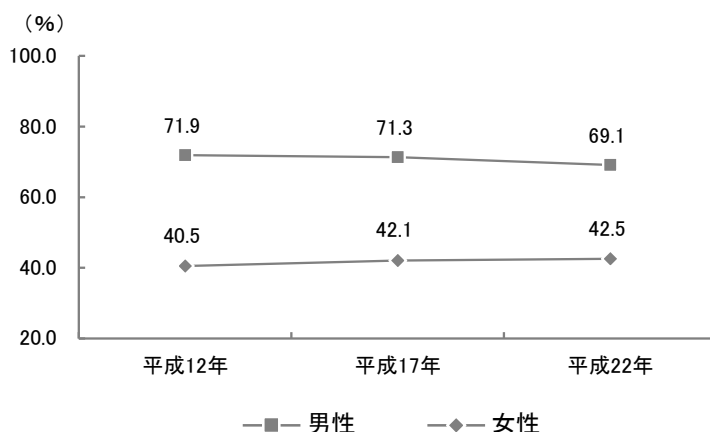


資料：国勢調査

### (3) 就労の状況

性別就業率をみると、女性の就業率は依然として男性を下回っています。しかし、少しずつですが女性の就業率が高まっています。

図 性別就業率の推移（精華町）



資料：国勢調査

女性の就業率を年齢別でみると、30歳代を底とするM字カーブを描く傾向が続いており、全国と比較しても落ち込みは大きくなっています。しかし、30歳代での就業率の落ち込みは徐々に緩やかになっており、40歳代以降の就業率も高くなる傾向が見られます。

図 女性の年齢別就業率の推移（精華町）

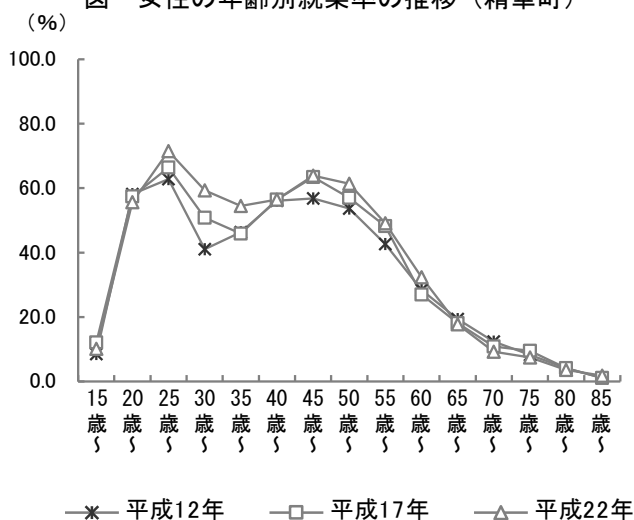
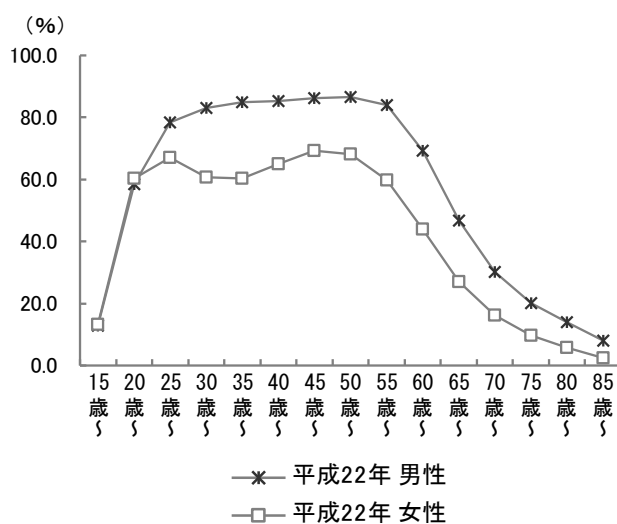


図 男性・女性の年齢別就業率（全国）



資料：国勢調査

#### (4) 政策・方針決定過程への女性の参画状況

審議会等における女性委員の割合の推移は、年々高くなっており、平成24年度以降は3割弱となっています。もっとも、国や京都府と比較すると、依然として低い傾向が続いています。

図 審議会等における女性委員の割合の推移（精華町）

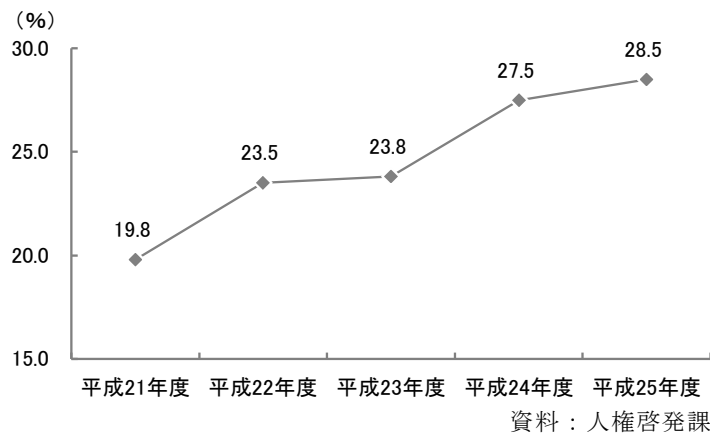
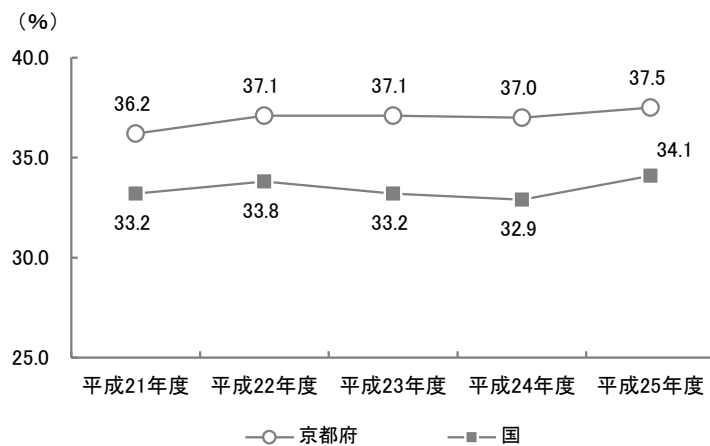


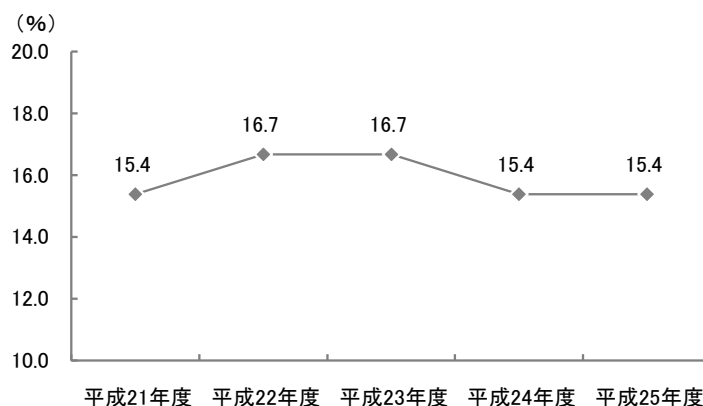
図 審議会等における女性委員の割合の推移（国、府）



資料：男女共同参画白書（国）、  
男女共同参画に関する年次報告（京都府）

女性のいない審議会等の割合は、過去5年においては大きな変動はなく、約15%から17%の間で推移しています。

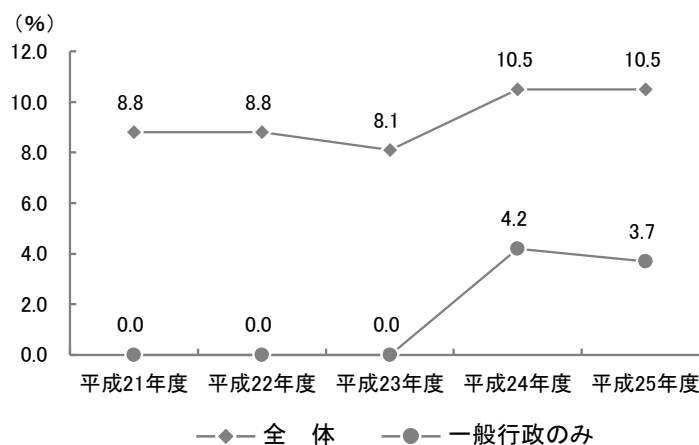
図 女性委員のいない審議会等の割合



資料：人権啓発課

町の管理職（課長職以上）における女性の割合は、町全体で10.5%と管理職登用が進んでいない状況です。

図 町の管理職（課長職以上）における女性の割合

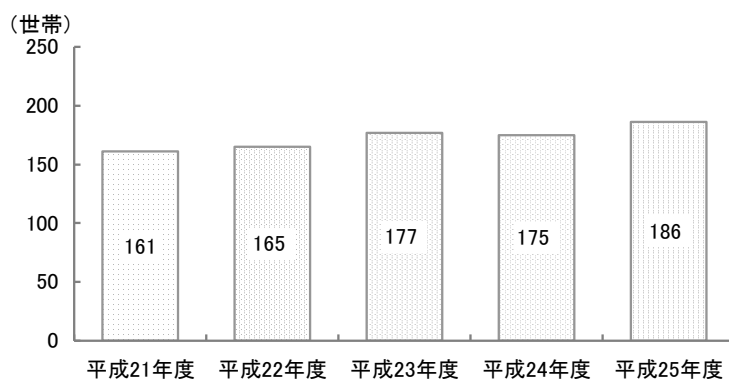


資料：人権啓発課

## (5) 男女の健康づくりや生活支援の状況について

生活保護世帯の数は増加傾向にあり、平成21年から25年の5年間で25世帯増加しています。

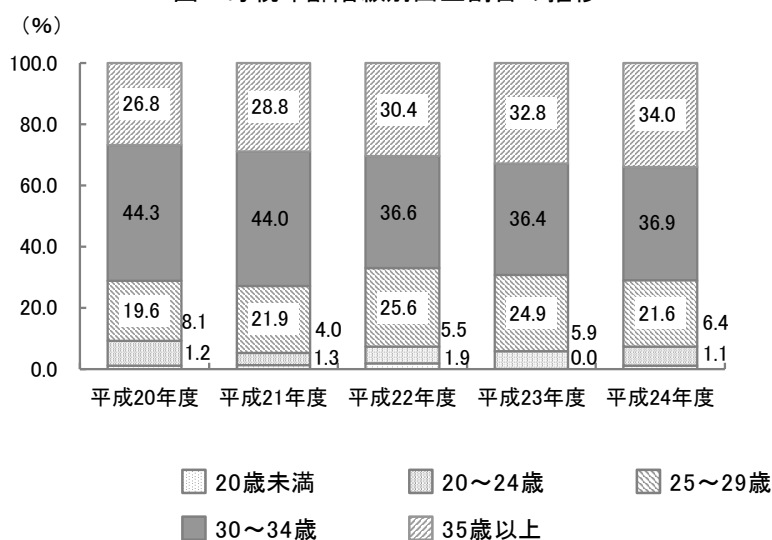
図 生活保護世帯の推移



資料：福祉課（各年12月31日現在）

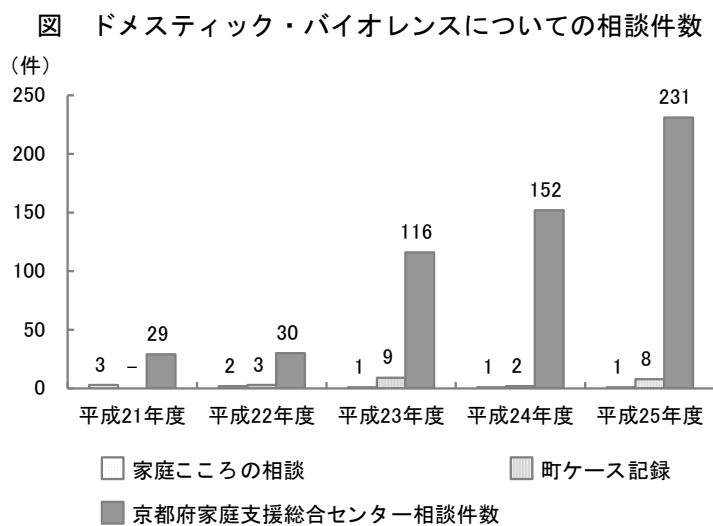
母親年齢階級別出生割合は、30～34歳での出産の割合が減少するとともに、35歳以上での出産の割合が増加しており、いわゆる晩産化が進んでいることが伺えます。

図 母親年齢階級別出生割合の推移



資料：京都府保健福祉統計

ドメスティック・バイオレンスについての相談件数は、家庭こころの相談室においては、平成 25 年は1件と多くはありませんが、町のケース件数では8件となっています。また、京都府家庭支援総合センターの相談件数（精華町分）は平成 23 年度以降急増し、平成 25 年度では 231 件となっています。ドメスティック・バイオレンスの被害は増えているものの、身近な相談場所に相談しない人がいることが伺えます。



資料：人権啓発課